

2020年 AIBA 認定貿易アドバイザー試験サンプル問題（貿易実務）

第1問

問1. FTA/EPA の活用について、次の(1)～(4)のうち、正しいものを選びなさい。

(1) FTA/EPA の特惠税率を適用するためには、輸入される産品に特惠税率が設定されていることを確認し、輸入税関において、原産地基準または積送基準のいずれかを満たしていることを証明する必要がある。

(2) FTA/EPA の原産地基準のうち、完全生産品とは、当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産された産品をいい、僅少の非原産材料を除く一次材料のすべてが原産材料であるものをいう。

(3) 実質的変更基準のうち関税分類変更基準とは、関税分類番号（HS コード）の桁数が変更するような製造や加工を実質的な変更とする基準で、2桁、4桁または6桁の変更とすることが多いが、協定や品目によっては1桁、3桁、5桁の変更とすることもある。

(4) 実質的変更基準のうち付加価値基準とは、非原産材料を全部または一部使用して生産された産品において、締約国での生産による付加価値が一定基準以上の場合、実質的変更があったとする基準をいう。

問2. インコタームズ 2020 について次の(1)～(4)のうち、正しいものを選びなさい。

(1) インコタームズ 2020 では、FCA 規則において、物品の船積み後に、買主が運送人に対し船積船荷証券を売主に発行するよう指示し、その後に買主が、売主に対し船積船荷証券を提示する義務を負う事に合意できるとした。

(2) インコタームズ 2020 では、売主と買主が負担すべき費用に関する項目を A9/B9 の一カ所を見れば分かるようにした。

(3) 従前のインコタームズでは CIF および CIP の保険付保について最低限の補償範囲である協会貨物約款(C)を付保することが売主に課されていたが、インコタームズ 2020 ではいずれの場合もこれを協会貨物約款(A)を付保するとした。

(4) インコタームズ 2020 は、EXW、FOB、CFR、CIF の各規則において、売主又は買主が自己の運送手段を用いて運送の手配を行うことができる。

問3 ウィーン売買条約について次の(1)～(4)のうち、正しいものを選びなさい。

(1) ウィーン売買条約は、1988年1月に発効した条約で、日本は発効当初から加入している。

(2) ウィーン売買条約は条約であり、民法、商法などの法律に優先して適用される。

(3) 条約の規定、当事者の合意により、契約に明記することによって、条約の全部の適用を排除することができるが、一部だけを受け入れたたり排除することはできない。

(4) ウィーン売買条約では、物品の所有権について、契約が有し得る効果についても規定している。

問4. 日本政府が2019年に行った輸出管理の運用見直しで新に設けられたグループA~Dの国・地域の分類に関し、次の(1)~(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) グループAには、輸出令別表第3に掲げる、従前「ホワイト国」と呼ばれていた国・地域が含まれる。

(2) グループBには、輸出管理レジームに参加し、一定要件を満たす国・地域でグループAを除くものが含まれる。

(3) グループCには、グループA、グループB、グループDのいずれにも該当しない国・地域が含まれる。

(4) グループDには、輸出令別表第3の2に掲げる国連武器禁輸国と別表第4に掲げる紛争懸念国が含まれ、この中にはサウジアラビアや南アフリカ共和国が含まれる。

問5. 株式会社日本貿易保険が新型コロナウイルスの感染拡大による損失を補償する貿易保険について、次の(1)~(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 「貿易一般保険」では、取引先の破産・に準ずる事由、代金決済期日から3か月以上の支払遅延、仕向国で実施される輸入制限・禁止による船積不能により被った損失をカバーするが輸送の途絶による損失はカバーの対象とならない。

(2) 「中小企業・農林水産業輸出代金保険」では、取引先の破産・に準ずる事由、代金決済期日から3か月以上の支払遅延、輸送の途絶等による損失がカバーの対象となる。

(3) 「海外投資保険」では、投資先国政府や公的機関（地方自治体を含む）からの事業停止命令または自粛要請による1か月以上の事業の休止による損失をカバーする。

(4) 「海外事業資金貸付保険」では、海外で事業活動を行う日系子会社の運転資金の調達を支援する。

第2問

以下の文章の①~⑤の() 内に入る適切なものを以下の中から一つ選びなさい。

日本の輸入貨物に課される関税額の確定方式には、(①) と (②) の2つの方式がある。(①) は最も一般的な方式であり、輸入者が納税申告をすることにより確定する。

(②) は納税すべき税額が、税関長の処分により確定する方式である。(②) が使用される場合としては、携帯品、別送品、課税価格が (③) 万円以下の郵便物や外国において補助金の交付を受けた貨物の輸入によって国内産業が損害を受けた場合に課される (④)、無申告加算税、過少申告加算税、重加算税などが挙げられる。

問1. (①) に入る適切なものを以下の中から一つ選びなさい。

1. 賦課課税方式
2. 申告納税方式
3. 自動確定方式
4. コストプラス方式

問2. (②) に入る適切なものを以下の中から一つ選びなさい。

1. 賦課課税方式
2. 申告納税方式
3. 自動確定方式
4. コストプラス方式

問3. (③) に入る適切なものを以下の中から一つ選びなさい。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 50

問4. (④) に入る適切なものを以下の中から一つ選びなさい。

1. 追加関税
2. 対抗関税
3. 相殺関税
4. 報復関税

第3問

以下の関税率に関する説明の中で間違っているものを一つ選びなさい。

1. WTO加盟国・地域及び二国間条約において最恵国待遇を約束している国からの産品に対して一定率以上の関税を課さないことを約束している税率を協定税率という。
2. FTA/EPA 特惠税率が暫定税率より高くなる場合はある。
3. 後発開発途上国に対して適用される税率を一般特惠税率という。
4. 米国が中国製品に対して課している追加関税は、通常関税にプラスして課される。

第4問

問1 銀行と為替予約を締結後、船積み遅延等のため、為替予約期日の延長等が必要となった場合の取扱いについて、誤りはどれですか、次のうちから一つを選びなさい。

- (1) 当初の予約相場そのままを延長する H.R.R. (ヒストカル・レート・ロールオーバー) は、何ら問題無いので、銀行に申し入れることができる。
- (2) 東京外国為替市場の慣行により、H.R.R.は、禁止されているので、当初予約相場は、変更されることになる。
- (3) 為替予約は、予約期日には、必ず実行しなければならず、実行できない場合は、損害賠償を求められる。
- (4) 為替予約の予約相場の変更はできないので、ペナルティを払い、一旦、取り消しする。

問2 企業の為替リスク対策について、誤りは次のうちどれですか、一つを選びなさい。

- (1) 銀行との先物為替予約締結により、売買取引の採算を確定させることができるが、予約締結後、有利な相場に変更できないので、当初予約をキャンセルし、新たな相場で予約に組み替えることはできない。
- (2) リーズアンドラグズは、輸入企業の場合、外貨決済時期を、自社の判断で繰り延べしたり、繰り上げたりすることによって、為替リスクを軽減することができる。
- (3) マリーは、同一通貨建ての、輸出代金とインパクト・ローン金額の相殺により、銀行を介さずに為替エクスポージャーを自社の判断で軽減することができる。
- (4) バイラテラル・ネットィングは、輸出売掛金と、輸入買掛金の相殺について、売買当事者間の記帳だけでできるので、対象国に制限はない。

問3 輸入為替取引に伴う輸入金融について、次のうち誤っているものは、どれですか、一つをえらびなさい。

- (1) 「送金ユーザンス」とは、資金使途が輸入貨物代金の決済であることが船積書類などから明らかな場合、外貨建て決済資金を輸入ユーザンスとして銀行が輸入者に融資するものである。
- (2) 「異種通貨ユーザンス」とは、例えば、対外的にユーロ建の信用状を発行し、到着の輸入手形決済時に、ユーロ建てから異種通貨の米ドル建て輸入ユーザンスに切替えることで、この場合は、「米ドル・キャリー取引」と言う。
- (3) 「シッパーズ・ユーザンス」には、オープンアカウント取引で、船積書類を輸出者から輸入者に直接送付し、一定期間後(例えば、貨物到着後90日)に輸入者による後払送金とする場合がある。

(4) 「B/C ユーザンス」は、輸出者が振出した信用状なし期限付き輸出手形 (D/A 手形) を輸出地の銀行が買取し、代金取立として送付、支払呈示に対し輸入者が引受けすることで、手形期日まで一定期間の支払猶予のユーザンスが供与される。

問4 船会社による輸入貨物の保証渡しについて、次のうち誤っているものは、どれですか、一つを選びなさい。

(1) 本船が到着しているにもかかわらず、B/L が未着の場合、L/C 発行銀行は、輸入者の依頼に基づき、船会社から保証渡しを受けるため、貨物引取保証書 (L/G) を輸入者と銀行が連名で署名する場合を、バンク L/G と言う。

(2) 輸入者が単独で署名を行ない、銀行のカウンターサインのないシングル L/G は、L/C 取引では発行銀行の担保権を侵害する不法行為となる。

(3) B/L の陸揚港と違う港湾で、L/G により保証渡しを受けた場合、後日、船会社に発行済み B/L の全通を提出する必要がある。

(4) 貨物の保証渡しを受けたが提出予定の B/L を紛失した場合、非訟事件手続法による公示催告を経て B/L の除権判決を必要とする。

問5 NEXI 輸出手形保険の利用について、次のうち誤っているものは、どれですか、一つを選びなさい。

(1) 銀行の被る損失を NEXI が補填することにより、銀行の荷為替手形の買取を促進するとともに、このことにより、輸出者の金融上の利便性を与えることを目的としている。

(2) NEXI は、荷為替手形の買取銀行に対して保険金を支払い、その支払われた保険金の範囲内において、銀行が輸出者に対して買戻し請求をしてはならないことにより、銀行と輸出者を一団として、救済する制度となっている。

(3) NEXI の輸出手形保険は、一義的には銀行の、主として信用状に基づかない D/P・D/A 条件の荷為替手形買取上の不安を払拭する制度で、信用状付き荷為替手形は、対象外となっている。

(4) NEXI の輸出手形保険は、包括保険であり、保険契約者および被保険者は、買取銀行であり、保険料も銀行が負担するが、保険料は買取依頼人へ転嫁される。

<解答>

第1問

問1 4
問2 2
問3 2
問4 4
問5 1

第2問

問1 2
問2 1
問3 2
問4 3

第3問 3

第4問

問1 1
問2 4
問3 2
問4 4
問5 3